

「社会的企業」による地域づくり活動と住民自治(1)

— スウェーデンイエムトランド県トロングスヴィーケン地区を事例として —

The Revitalization of Community by “Social Enterprise” and Autonomy

小内 純子

はじめに

(1) 本稿の課題

スウェーデンの北西部に位置するイエムトランド県は、国内有数の過疎地であり、1980年代から地域再生運動に積極的に取り組んできた地域として知られる。その運動の主な担い手は、ボランティアグループ、新しい協同組合、女性グループであった⁽¹⁾。しかし、イエムトランド県では1990年代後半から、再び人口が減少に転じ、新たな活性化策が求められる段階に至っている。このような地域にあって、現在、過疎地に輝く「希望の星」と形容される地域再生活動を展開している地域がある。それがトロングスヴィーケン地区である。例えば、トロングスヴィーケン地区の活動は、2005年に欧州委員会によって、地方の雇用の発展に成功した事例として、EU内の10のすぐれた実践例の1つに選ばれている (IDELE, 2005)⁽²⁾。

この地域の活動が注目を集める理由の1つは、地域づくりの母体がトロングスヴィーク社という株式会社である点にある。株式会社を「社会的企業」に含めるかどうかは論争があるところではあるが (東京・大阪・熊本実行委員会, 2006: 28), 後に詳しくみるように、(株)トロングスヴィーク社は、その結成に至る過程からみても、そのミッションからみても社会的企業とみなすことは妥当であると考えられる。スウェーデンにおいて、(株)トロング

スヴィーク社のように株式会社形態をとる社会的企業が、地域づくりの母体となるケースは多くはなく、むしろ希少な存在である。スウェーデンにおいてサードセクターといえは、やはり協同組合がその代表である。

それゆえ、本稿の課題は、トロングスヴィーケン地区が、どのような過程を経てEU内部で注目されるような活動を展開するようになったのか、そのなかで(株)トロングスヴィーク社はいかなる理由で結成されるに至ったのか、また活動の現状と今後の課題はどのような点にあるのか、といった点を明らかにすることにある。

(2) スウェーデンにおける社会的企業

ここで簡単にスウェーデンにおける社会的企業についてみておきたい。

社会的企業に関しては、いまだ定まった定義はないと言われている (塚本, 山岸, 2008: iii)。社会的企業という用語は、ヨーロッパにおいて1990年代半ばから用いられるようになった。それまで、サードセクターの多様な側面については、主に非営利セクターや社会的経済という概念で捉えられてきた。しかし、これらの概念は、一般的・包括的であり、かつ静態的であるという限界を有しており、サードセクターがもっている「根底的な活力の把握にとってあまり有効ではない」と考えられるようになる (Borzaga, Defourny, 2001=2004: 16-17)。そこで、こうした限界を

超え、現在の活力ある取り組みを、動的に把握するために社会的企業という概念が導入されてきた。

塚本らによると、現在、社会的企業に関する研究には2つの流れがあるという。すなわち、ヨーロッパの研究者は、組織のハイブリットの側面や社会連帯的側面に焦点をあてるのに対して、アメリカの研究者は、企業家的な側面、特に個人としての企業家精神に焦点をあてる傾向がある。組織のハイブリットの側面の研究とは、組織の活動における「営利」的側面と「非営利」的側面の組み合わせに関する研究であり、社会連帯的側面とは、社会的排除問題の解消やソーシャル・キャピタルの形成に果たす役割に関する研究を意味している（塚本・山岸，2008：24-26）。

ヨーロッパに位置するスウェーデンにおいても、この指摘は非常によく当てはまる。特に、スウェーデンでは、社会的企業に対して、社会連帯的側面への貢献を期待する傾向が強いように思われる。例えば、地域開発にかかわる国の機関であるスウェーデン産業・技術開発庁（Nutek）関連のHPでは、「社会的企業——労働市場への道」という項目において、2005年のスウェーデンの統計を用いて、「35万人の60歳以下の人が早めに年金を得ている。13万人が社会保障費や国の補助金で生活している。10万人が、1年以上、病人のリストに載っている。3万6千人が2年以上失業している。2万6千人が、服役、ホームレス、または中毒状況に置かれている」という事実を指摘し、彼／彼女らを再び労働市場に包摂することを社会的企業の役割として説明している。この場合、社会的企業として想定されているのは社会的協同組合である（ストルイヤン，2001=2004，2003）。このようにスウェーデンにおいて社会連帯的側面が重視される理由は、社会的排除への対策が、経済政策や社会政策上の重大で、緊急の課題になっているためであると考えられる。

ところで以上の定義に従うと、スウェーデンにおいて、(株)トロングスヴィーク社は社会的企業とはみなされていないことになる⁽³⁾。社会的連帯の推進を最大のミッションに掲げているわけではなく、かつ株式会社形態をとるからである。しかし、各国の定義を検討してみると、より広い視点から定義されていることがわかる。例えば、イギリスの貿易産業省（DTI）では、社会的企業を、「社会的目的を優先するビジネスであり、株主や所有者のための利潤最大化というニーズに動機づけられるのではなく、むしろその剰余は主としてビジネスやコミュニティの目的のために再投資される」という特徴を有する組織（塚本・山岸，2008：42-43）と定義されている。本稿では、社会的企業の可能性を狭く限定しない方がいいという立場から、DTIの定義に従うことにする。この定義によれば、(株)トロングスヴィーク社は、最大のミッションを、「地域社会の発展」「村の利益の追求」においており、間違いなく社会的企業とみなすことができる。さらに、イギリスでは、社会的企業のなかでも、社会的目的をコミュニティに限定した範囲で行う組織をコミュニティ企業と呼ぶことがあるが（西山，西山，2008：56）、(株)トロングスヴィーク社は、まさにイギリスで言うところのコミュニティ企業の1つと言える。

(3) 本稿の構成

それでは、以下、課題へのアプローチを行っていくが、その際、時期区分に即し、3期に分けて考察を進める。トロングスヴィーク地区は、1998年から2005年の間、EUの構造基金⁽⁴⁾を受けて、プロジェクト活動を展開しており、その成功によって国内はもとより、EU内において広く知られるところとなった。しかし、EUプロジェクトの成功は、プロジェクトが始まる以前から蓄積されてきた社会資本やコミュニティセンター建設の活動が

あってこそもたらされたものである。従って、第1期はEUプロジェクトが開始される1998年以前の段階について考察する(第1章)。第2期は、EUプロジェクトが展開される1998年から2005年までである。この8年間の活動を総括し、その成功要因についての分析を試みる(第2章)。2006年からのEUプロジェクト以後が第3期である(第3章)。このポストEUプロジェクト段階の活動は、現在EUでも大きな課題となっている。先のIDELEレポートでは、10の事例を検討したうえで、1つの課題として、EUプロジェクト後の財政問題をあげている。つまり、多くのプロジェクトはEU資金によって支えられてきた面が大きく、プロジェクト終了後の活動の継続にとって財政面に不安があることが指摘されている(IDELE, 2005; 35)。プロジェクト終了から数年しか経過していないが、ポストEUプロジェクト段階に、トロングスヴィーケン地区の活動が、どのような方向を目指しているのかという点に注目してみる。

1. 第1期：歴史的な社会資本の蓄積とコミュニティセンターの建設

1-1 トロングスヴィーケン地区の概況

① 地区の概況

イエムトラランド県は8つのコミューンから構成されており、トロングスヴィーケン地区は、その1つであるクロコムコミューンの南部に位置している(図1)。イエムトラランド県の県庁所在地エステルズンド市からクロコムを経てヤルペン、オーレ、そしてノルウェー国境まで至る横断道路E14号線沿いにあり、エステルズンド市まで約40km、オーレ・エステルズンド空港からも車で約30分と、北部の過疎地であって相対的に交通の便に恵まれている地域である。当地区は、モー/トロングスヴィーケン、エーデ/ロンニングスベリ、オーセ/トロングという3つの集落自治会(byalag)からなり、行政単位ではないため統計的に正確な数は公表されていないが、各種資料によれば、地区内の世帯数は約300、人口は700人と言われる。

現在、当地区は、中小企業が集積する地域として知られている。わずかに人口700人とい

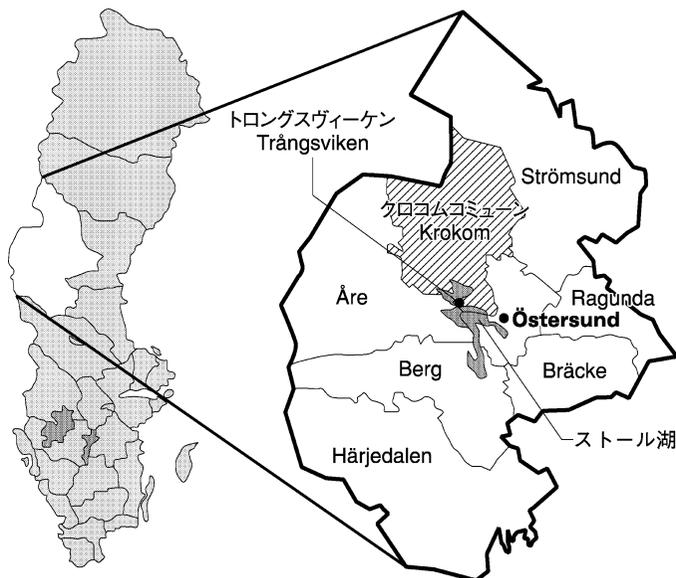


図1 イェムトラランド県クロコムコミューンとトロングスヴィーケンの位置

うこの地域に、2007年現在86もの企業が集積している。企業の多くは規模が小さい零細企業であるが、なかには世界的に有名な中堅企業も数社含まれており、現在も新しい企業の転入や開業が続いている。また、当地では小学校の段階から企業家養成のための教育に力を入れており、小学校は「起業学校」とも呼ばれている。このように当地域は現在活気に満ちており、転入を希望する人や企業も多い。そのため企業に対しては2軒目となるインダストリーハウスの建設が行われ、また一般住宅の建設計画も進められている。このようにスウェーデン北部の過疎地であって、トロングスヴィーケン地区は、例外的に活況にみちた状況にあり、これもこれまでの地域づくり活動の成果に負うところが大きい。

② 主な中小企業

ここでトロングスヴィーケン地区の代表的な中小企業について簡単にみておく。現在、当地区を代表する企業は、トランギアとミニチューブの2社である。ともに従業員約20人を抱え、この地域では規模の大きな企業である。このうちトランギアは、携帯用キッチンの製造と輸出で世界的に知られる企業である。創業は1925年と古く、今日まで同族企業として推移してきた。現在3代目が経営にあたっている。創業当初は、鍋やアルミ製牛乳缶などを製造していたが、1951年に携帯用キッチンの製造を開始して成功を収めている。一方、1971年に創業したミニチューブも世界的な知名度をもつ。体温計用の滅菌使い捨てパッケージ、コインチューブ、紙幣の帯封、CDの紙ケースなどを製造し、製品をヨーロッパ、米国、オーストラリア、極東に輸出している。創業時マネージャーだった現社長が1977年に会社を買い取り現在に至っている。当地に集積する企業のなかでも革新的な企業として知られる。

さらに、イエムトランド県内を中心にスウェーデン北部に販路を確立し、地元の住民

に親しまれている食品メーカーとしてトロングスヴィーケン製パン(従業員10人)とトロングスヴィーケン精肉(ソーセージ製造販売)がある。創業は前者が1924年、後者が1932年とともに古いが、いずれも何回か経営者が変わっており、現在の経営者の成功によって事業を拡張している。トロングスヴィーケン製パン(株)はスウェーデン北部では4番目に大きいベーカリーであり、トロングスヴィーケン精肉(株)は1988年に現経営者が事業拡張して以降、2年間で売り上げを倍増させた実績がある。

その他に、近年急成長している企業が、ニコフリー社とトロングスヴィーケンクリーニング(株)である。ニコフリー社は、ニコチン抜きの嗅ぎタバコ“チョイス”を製造する会社である。最近進出してきた企業であるが、わずか1年間で従業員が15人に増え、急成長を遂げている。また、後者は業務用のクリーニングの会社で、近隣のスキー場のホテル等を顧客として成長しており、従業員は10人程度であるが、繁忙期には20人ぐらい雇い入れている。さらに、近年の建設需要の増大で建設会社が成長しており、1980年代初めに2人で始めた(株)トロングスヴィーケンビッグは、いまや40人の従業員を抱える企業に成長している。

1-2 新しいコミュニティセンターの建設

それでは第I期についてみていこう。トロングスヴィーケン地区の地域づくり活動の出発点は、1992年に公式オープンしたコミュニティセンター(写真)建設に向けての運動の開始に求めることができる。このコミュニティセンター新設の話しが持ち上がったのは1980年代初めであり、直接的には、ここから現在に連なる地域づくり活動がスタートする。

トロングスヴィーケン地区は、第二次世界大戦後、よりよい生活を求めて人々が他地域



写真 現在のコミュニティセンター

へ流出し、人口の減少を経験した。特に1960年代には人口の大幅な減少が進行する。そのため1970年代にはコミュニンが工業用建物や住宅建設に力を入れるようになり、それによりこの時期に一旦、人口流出に歯止めがかかった。しかし、1980年前後には、図書館、幼稚園、コミュニティセンターといった諸施設の老朽化が進み、ICA（スーパーマーケット）⁽⁶⁾が閉店する話も進行していた。多くの住宅が取り壊される予定となっており、小学校の存続も危ぶまれ、企業、郵便局、銀行などの撤退も取りざたされていた。スウェーデンの過疎地では、とりわけICAと小学校の閉鎖は、地域社会の存続にとって致命的と言われており、それだけに当時の地域住民の危機意識は、相当大きなものであった。

こうした状況において現状打開に向けて具体的な活動に乗り出したのが、古いコミュニティセンターを管理していたコミュニティセンター組合 (bygdegårds förening=Community Centre Association) であった。ただし、当初はこの計画に賛同するものは少なく、ようやく計画が動き出したのはコミュニンと教区が計画に賛同した1985年のことである。後に、新しいコミュニティセンター組合の理事長に就任するニルス・バッテリンは、この年を「雪解けの年」と回顧している。1987年頃には、この活動を後押しする組織として企業家組合 (företagareförening=trade associa-

tion) が結成され、1989年によく建築省の建設開始の許可がおりる。ここまでたどり着くのに約10年を要したことになる。工事は1991年3月1日に開始され、1992年2月29日に竣工、新しいコミュニティセンターが公式にオープンした。

この新しいコミュニティセンターは極めて先進的な内実を備えていた。まず、多様な機関を一箇所に集めた点で画期的であった。2,100 m²のスペースに、現在、保育所、学童保育、郵便局、銀行⁽⁶⁾、レストラン、老人施設、集会所（体育館）、図書館、青少年余暇センター、デイケアセンター、教会の礼拝堂、音楽室、IT施設など、全部で14種類の機能が収められている。小学校は隣接の別の建物にあるが、音楽室、体育館、食堂はコミュニティセンターの施設を利用しており、校舎の一部の役割も果たしている。当時これだけの諸機関を一箇所に集めたコミュニティセンターは全国にも見あたらず、国のテストプロジェクトに位置づけられていた。

建設のための費用は総額2,530万SEKで、建築省(910万SEK, 36.0%)、クロコムコミュニン(620万SEK, 24.5%)、地域の住民(180万SEK, 7.1%)で分担し、残り820万SEK(32.4%)はコミュニティセンター組合のローンで対応した。

ただし、ここで注目する必要があるのは、この他に、現金に換算すれば200万SEKになると言われるほど大きな労働提供が住民によってなされたことである。例えば、古いコミュニティセンターの解体作業は、請負企業を自営する地域住民が無料で行った。1990年の秋には、個人及び企業が約3,000 m²におよぶ地盤の粉碎作業を請け負った。そのうちの一人は道路局で働いている岩盤爆破作業士であったが、彼は、週2回の有給を犠牲にして粉碎作業に従事した。集落自治会の協力も大きい。各集落自治会から100人程度集まり、建築、内装、庭造り、草刈りなどを担当した。

また、地域の農民たちは霜から地面を保護するために25トンの藁を寄付している、等々である。この住民による労働提供に関しては、現在も「自分たちの誇り」として語られることが多い。まさに地元の企業や住民によるコミュニティセンターづくりが行われたのである⁷⁾。

1-3 コミュニティセンターの運営とコミュニティセンター組合

1992年に完成したコミュニティセンターは、新しいコミュニティセンター組合が所有者となり、運営全体の責任を持つことになる。郵便局員が、図書館員を兼任し、さらに教会、スポーツ組合、企業家組合の業務の一部を引き受けた。レストランの経営と建物の清掃・管理は、メンバーでもある一企業に委託された。コミュニティセンターには有給の従業員をおかず、運営・管理はすべて住民によるボランティアで行う体制がとられた。

運営費はコミュニティセンターの賃貸料によって賄われた。床面積の約8割は貸し出されており、その最大の借り手はコミュニティであった。コミュニティは、学校の諸施設や保育所、学童保育、老人施設などに対し賃貸料を支払った。他にも郵便局、教会、レストランなどから賃貸料が入ってきた。賃貸料以外では、約40社からなる企業家組合から毎年10万SEKの寄付を受けた。

トロンクスヴィーケン地区に居住登録している住民は、自動的にコミュニティセンター組合のメンバーとなる。住民は、コミュニティセンターの株を1株100SEKで購入することができた。また、株の購入の有無や労働提供の有無に関係なく、地域住民による部屋の使用料は無料とされた。同様に、毎年寄付をする企業も無料でコミュニティセンターを利用することができた。このように住民や企業の協力により建設されたコミュニティセンターは、その運営・管理においても住民がボ

ランティアとして中心的に関わりと同時に、利用に際しては地域住民や企業の利便が最大限に尊重されるかたちで運営されていた。

その結果、コミュニティセンターは多くの住人や企業によって利用されるようになる。利用者は、最初の年が1万人、翌年が1.5万人と確実に増加した。とりわけ、レストランは小学校の食堂や地域で働く人の食堂も兼ねており、毎日多くの人が訪れ、インフォーマルな情報交換や交流の場として重要な役割を担った。また、住民だけではなく企業同志を結びつける場としても機能した。

このような特徴をもつトロンクスヴィーケン地区のコミュニティセンターは、多目的センターの成功例として全国的に注目されるようになり、多数の見学者が訪れた。過疎地に適合した様々な工夫がなされており、本物の「過疎スタイル」を手に入れたと評価された(Ronnby, 1995a)。

以上のように、新しいコミュニティセンターの建設は、多くの機関を一カ所に集めることで、地域住民の活動拠点、交流の「場」を作り出したという点で大きな意味もっている。と同時に、10年間かけて住民自身によって作り上げてきた経験や、完成後に住民自身で運営してきたという実績が、大きな自信を生み出し、その後の活動の土台を築いたことも見逃せない。この経験があったからこそ、1998年から始まるEUプロジェクトによってさらなる飛躍をとげることができたのである。

1-4 歴史的な社会資本の蓄積過程

以上のようにトロンクスヴィーケン地区のコミュニティセンターは、地域住民と地元の企業が力を結集して建設し、運営されてきたことがわかる。それでは、なぜこのような活動が、1980年代に可能になったのであろうか。ここでは、一旦歴史を遡り、地域再生運動が生まれしてきた土壌を、歴史的な社会資本

(historical social capital) の蓄積という視点からみておくことにする。

社会資本とは、R. D. Putnamによれば、「人々の協調行動を活発にすることによって社会の効率性をたかめることのできる、『信頼』『規範』『ネットワーク』といった社会組織の特徴」とされる (Putnam, 1993=2001)。この社会資本は地域づくりにとっては必要不可欠な条件を構成する (2007, 小内: 111)。Westlund and Fröbel (2007) では、地域づくりの様々な段階において社会資本の異なる側面を区別することの必要性を指摘している。歴史的な社会資本もその1つで、活動が生じる前にすでに当該地域に蓄積されていた社会資本をさし、とりわけ地方開発過程の初期の段階にきわめて重要な役割を果たすとしている。トロングスヴィーケン地区の地域開発活動においても、この歴史的な社会資本が果たした役割は大きい。その点を企業サイドと住民サイドの2つの面からみてみる。

1-4-1 企業の集積過程と社会資本の形成

トロングスヴィーケン地区に中小企業が集積してくる経緯は以下の通りである。

当地には、16世紀の中頃に、農業、狩猟、漁業を営む家族が居住していたとされるが⁽⁸⁾、大きく開発が進むのは19世紀の中頃に木材需要が増大して以降のことである。イギリスの産業革命によって工場や住宅用の木材需要が増し、スウェーデン北部に広がる森林が注目されるようになったためであった。

1880年代前半には、イギリスから転入してきたルイス・ミラーによってミラー製材所がトロングスヴィーケンに設立されている。最盛期には約300人の従業員を抱える県最大の企業であった。この製材所の進出に先立ち、1881年には木材の運搬手段として鉄道が敷設される。これによって、木材が、ストール湖周辺から船で製材所に集められ、鉄道でノルウェーに運ばれ、そこからイギリスへ輸送

されるというルートが確立される。ストール湖に隣接するトロングスヴィーケンには、木材の運搬に有利な港が存在し、近くに鉄道の駅もあったため、製材所の建設の適地とされた。つまり交通の要地に位置したために、製材所が作られ、すでにこの時代に、スウェーデン北部で最も工業化の進んだ地域の1つに成長していく。

1900年にはマツマル製材株式会社が駅の東側に製材所を建設する。さらに、1903年にヤルペンの会社に最新の木材の牽引装置が設置され、これを契機に取引範囲を西イエムトランド全域に拡大し、木材産業は最盛期を迎える。この繁栄は1940年代後半まで続いた。

このように交通の要地というメリットを生かし、この時期に木材関係の企業の集積が進み、それに伴って労働者も集積してくる。ミラー製材所の周辺には労働者のために多くの住宅が建設された。こうした人口の集積は、他業種の企業の集積を促していく。現存する企業をみても、トロングスヴィーケン製パン(株)の初代経営者の開業は1924年、トランギア(株)を現経営者の祖父が開業したのが1925年、トロングスヴィーケン精肉(株)の初代経営者の開業が1932年となっている。

木材景気は1940年代には陰をひそめ、ミラー製材所も撤収されるが⁽⁹⁾、それまでの企業の集積はその後も維持されていく。1951年にトランギアが携帯用キッチン生産に進出、1971年にはミニチューブが創業され、地域再生活動が動き出す1980年代には、これに(株)E. S. オーチャーロニー製材所⁽¹⁰⁾を加えた3社がこの地域の三大工場としてフル稼働していた。企業家組合が結成された1987年頃には、周辺集落を含まないトロングスヴィーケン集落に35の企業が存在し、「県内でもユニークな存在」として知られるようになっていた。

以上のようにトロングスヴィーケン地区の

地域づくりを支える企業家集団は、交通の要地という地理的条件を背景に、19世紀中頃から当地に企業が集積してくるなかで形成されてきたものであることがわかる⁽¹¹⁾。

1-4-2 住民組織の形成と社会資本の蓄積

一方、コミュニティセンターの創設に関しては、住民組織も大きな役割を果たした。当地域の歴史的な社会資本の蓄積に関しては、この住民組織の蓄積も見逃すわけにいかない。

文書上にトロングスヴィーケンという名前が登場するのは1878年のことである(Nilsson, 1990)。木材産業が成長し、人々がこの地域に転入してきた時期と符合する。製材所の周りには労働者が集住、周辺には農家も増加し、次第に集落が形成されてくる。

① 住民運動と協同組合活動の歴史

そうしたなかで初期の住民組織として活発に活動を開始するのが、若者を中心とした禁酒運動の団体である⁽¹²⁾。1883年には禁酒団体の「ローゲン」が設立されたのを皮切りに各地に禁酒団体が結成されてくる。1885年にはクラブハウスも建設され、1888年にはその一角に小学校も開設される。さらにクラブハウスは1906年に大ホールを増築し、当時この地方で最も大きい建造物となった⁽¹³⁾。この時代は「ローゲン」の会員も多く、活動も活発で、クラブハウスでは音楽の夕べなどの様々な催しが行われていた。1950年代には人口の減少により会員が減少し活動は衰退してしまうが、禁酒団体が初期の住民運動を牽引した。

生産者団体としては、乳製品組合が、1895年に各集落の農場経営者によって結成されている。乳製品製造所が設けられ、従業員と各農家が交代で毎日ミルクを製造所へ運搬していた。この乳製品製造所は、1940年代後半に県の乳製品組合に合併されるまで営業を続ける。

1906年には、酪農家たちが牛乳の値上げを要求したことで、消費者側から抗議がおり、

牛乳論争に発展する。これを契機に生産者と消費者の直接の話し合いが行われ、1908年には商業協同組合が設立されている。同組合は、1915年には生活協同組合（現在のKF）と提携し、以後年々事業は拡大していく。その後、コンスム・イエムトランドに合併されコンスム(CO-OP)となるが、戦後には事業が低迷し、1970年代に閉店、ICAに引き取られ現在に至っている。

また、1920年には、農家によってトロングスヴィーケン農業銀行が、トロングスヴィーケンとその周辺地域のために設立されている。当時としては、スウェーデン北部で初めての農業銀行であった。企業と個人が銀行に貯金をし、必要な人に資金を貸し付けるというもので、「地域の貯金を地域の発展に」をモットーにしていた。この銀行は1970年代に「フォレーニング銀行」と名前を変えたが、1991年まで独立して営業しており、その後現在のSwedBankに吸収されている。

スポーツ組合の結成も早い。1920年に結成されたスポーツ組合は、後にイエムトランド県の大きなスポーツアソシエーションの一つとなるトロングスヴィーケンIF(idrotts föreningen)に成長する(Nilsson, 1990)。当初はスキー競技が大半であったが、その後陸上競技にも力をいれ、スウェーデン陸上競技会でメダルを獲得する優秀な選手を多数輩出し、スウェーデンのスポーツ界でもよく知られた存在となる⁽¹⁴⁾。

以上のほかにも、トロングスヴィーケンには、文化的な組合や政治的な組合が複数存在していると言われる。V. A. Pestoff (1991=1996)によれば、スウェーデンにおける最初の協同組合は1850年代の初めに結成され、1910年までに全国で5000を超える協同組合が存在したとされる。トロングスヴィーケンでもこうした全国的動きと連動して、地域形成の早い段階から協同組合活動が展開してきたことがわかる⁽¹⁵⁾。

② 集落自治会の結成と活動

さらに、コミュニティセンターの設立に大きな役割を果たした組織として集落自治会 (byalag) をあげなければならない。この byalag に関しては、Lorendahl (1996:148) による次のような説明がある。「"byalag"は、歴史的に、地方の事柄に対応したり、決定したりする際の重要な組織形態——村共同体 (village community) ——となってきた。今日では、例えば、特定の目的をもった協同組合や自発的組織よりも、より全般的で、すべての包括的な目的や仕事を担う地方アソシエーションと定義することができる。」とされる⁽¹⁶⁾。日本の町内会や部落会に近い住民組織である。ただし、日本のように網羅的に組織されてきたわけではなく、組織化も必要性が生じた時に組織されており、byalag が存在しない地域もある。

トロングスヴィーケンとその周辺には、モー／トロングスヴィーケン、エーデ／ロンニングスベリ、オーセ／トロングという3つの集落自治会が存在している。われわれの聞き取り調査によれば、1880年代前半に製材所が進出する際、道路を作るための共同作業が行われ、それを契機に集落自治会の原型ができたとされる。その後、1950～60年頃に街灯をつくる運動がおこりそれをきっかけとして組合が結成され⁽¹⁷⁾、その延長線上で集落自治会が組織化されていく。例えば、エーデとロンニングスベリは1950～60年代に組合を作って街灯をつける運動を行い、その後2つの集落で1つ集落自治会を結成している。街灯ができた後は、毎週土曜日に、その週を担当する集落自治会の集会所に集まって、街灯の電気代や修理代などの資金を集めるための籤が実施されたという。

このようにトロングスヴィーケン地区には、地域形成の早い段階から協同組合や集落自治会といった住民組織が結成され、地域の様々な課題に協力して対応してきた歴史が存

在することがわかる⁽¹⁸⁾。中小企業の集積に加え、こうした住民間の協力関係の蓄積が、コミュニティセンターの建設という新たな課題に直面した際に、大きな力を発揮したのはある意味当然のことであった。以上のような歴史的な社会資本の蓄積が、新しいコミュニティセンター建設の際の原動力として作用したのである。そして、コミュニティセンター建設の活動を通じて、次へのステップに向かう土台が作られたのである。

<注>

- (1) イェムトランド県における地域再生運動に関して、詳しくは小内 (2008, 2009) を参照のこと。
- (2) IDELE とは、"Identification, Dissemination and Exchange of good practice in Local Employment development." の頭文字を取ったもので、地方の雇用の発展に関する良い実践やネットワーク化の事例から学びあうことを奨励したプロジェクトである。
- (3) 実際、われわれの調査のなかでも、「トロングスヴィーク社の活動は、社会的経済的分野の活動ではあるが、社会的企業ではない」と評価する関係者に何度か出会った。このあたりの概念整理も必要と思われる。
- (4) EU 構造基金は1989年に大きく拡大され、2003年にはEU全予算の30.9%を占めるようになっていく。全予算のなかでは農業政策の次に大きな割合を占めている。これはEU内部の地域間格差が非常に大きく、しかも1980年中頃からその格差がほとんど縮小されていないという事態に対応しての措置である (アームストロング, 原, 2005)。
- (5) ICA はスウェーデン最大のスーパーマーケットチェーン店のことである。
- (6) 銀行はこの地域の支店を閉鎖する予定だったが、交渉の結果、週に2日だけ銀行員がこのサービスオフィス内に駐在し、銀行業務を継続することになったという経緯がある。

- (7) 以上のコミュニティセンター建設の経緯に関しては、関係者に対するインタビューのほか、Ronnby(1995a), 及び関係機関から入手した資料に基づいている。
- (8) トロングスヴィーケンのオーセには1600年代から続くヨー農場が存在する(Åsling, 2004)。EUプロジェクトの活動の1つとして、この農場の改修・整備が行われている。また、Åsling家は、1536年以来、オースで農業を続けてきている(Johansson, 2007: 35)。
- (9) 最初にできたミラー製材所は、1917年にヤルペンの会社に売却されるが、結局1940年には撤収してしまう。これに対して、マツマル製材株式会社は、一旦売却された会社を、1925年頃にE. S. オーチャーロニー(株)が買い取り、現在もトロングスヴィーケン地区に存在している。同社は、現在、クロコムコミュニティで最も古い製材所となっている。
- (10) (株)E. S. オーチャーロニー製材所に関しては、注(9)を参照のこと。
- (11) 以上の企業の集積過程に関しては、関係者に対するインタビューのほか、Nilsson(1990), Ronnby(1995a), 及び関係機関から入手した資料に基づいている。
- (12) 1830年代に始まる禁酒運動は、その後の自由教会運動と並んで、スウェーデンの古典的な民衆運動の代表である(秋朝, 2004: 64)。
- (13) 「ローゲン」は1954年にクラブハウスを、この時に結成されたコミュニティセンター組合に寄贈している。これが建て直される前の古いコミュニティセンターで、建て替えが決まった時点で築100年が経過していた。
- (14) 2006年に(株)トロングスヴィーク社が発行した広報誌の12面には、「大きな功績を背負った小さなスポーツ組合」という記事が掲載されている。それによると、こうした選手の活躍の背景には、ボランティアで貢献しているスポーツリーダーの存在があることが指摘されている。
- (15) 以上の住民組織の形成過程に関しては、関係者に対するインタビューのほか、Nilsson(1990), Johansson(2007), 及び関係機関から入手した資料に基づいている。
- (16) スウェーデン語-英語の辞書によると、byalagに関しては、「①neighbourhood council (body, organization), ②neighbourhood improvement (protection) association, ③residential association, ④association of local residents」(Gullberg, 1977)という説明がなされている。
- (17) イェムトランドの小さな村々では、道路整備、水の供給、街灯の設置などの際、組合(アソシエーション)が組織され、住民自身によって作業が遂行されることは一般的であった(Ronnby, 1995b: 53)。
- (18) Westlundほか(2003)は、スウェーデンにおいて、byalagのような伝統的な住民組織が、常に積極的な意味を持つとは限らず、時として地域の発展を阻害する要因にもなっていること指摘している。スウェーデンではよく知られる2つの「精神」として、「地域産業共同体精神(local industrial community sprit)」と「グノーショウ精神(Gnosjö spirit)」がある。「地域産業共同体精神」とは、地元の工場主と地元の労働者グループの間に形成される規範と価値観を示す言葉である。男性には地元雇用が保証されており、地元企業は、労働者家族の忠誠と引き替えに、雇用と家族の福祉とへの責任を負い、両者の間には強い結束が存在した。こうした関係から生まれる規範と価値観は、村の進歩的動きに対して常に妨害的に作用しており、1980年代の地域開発運動においては、地域の発展の足枷として作用した。
- これに対して、「グノーショウ精神」とは、スウェーデン南部の村グノーショウでの自営業者の精神を表す用語で、しばしば地域産業共同体精神の対極にあるとされる。グノーショウには、小さな工場間に緊密な協同関係が形成されており、既存企業の自立が奨励され、生産に対する柔軟な調整を行う能力が備わっていた。従って、新しい行為者(企業)の出現を奨励し、

受け入れる素地があり、結果として地域の発展をもたらすような経済成長を遂げることができた。

トロングスヴィーケン地区の場合は、後者の性格を有していたものと考えられる。我々が調査した限りにおいて、地域の衰退化現象という危機の前に、企業間や住民間で足の引っ張り合いをするといった事実は存在せず、協力して事に当たり、必要に応じて新しいものを積極的に受け入れていく姿勢がみられた。

一方、ジェンダーの視点からイエムトランド県が相対的に非伝統的な地域であるという指摘もある。Forsberg (1998) は、政治的、経済的、社会的なジェンダー不平等の視点から、スウェーデンを3つの地域に分けている。3つとは、①伝統的なジェンダー関係、②近代的なジェンダー関係、③非伝統的なジェンダー関係である。③の非伝統的なジェンダー関係の地域とは、他の2つのタイプの間位置し、過渡的形態として位置づけられる。このよい例とされるのが、ゴットランドとイエムトランドである。ともに周辺に位置する地域であるが、古くから国際的な交換や貿易が盛んだった地域であったため、伝統的なジェンダー関係が残っている地域にくらべると、相対的に平等なジェンダー関係を形成してきたと説明されている。

このような観点からしてもイエムトランドは、伝統を重んじる保守的な地域ではなく、新しい動きに対して柔軟に対応してきた地域であるとみることができる。

〈参考文献〉

- アームストロング、H、原勲編(2005)『互惠と自立の地域政策』文眞堂
- 秋朝礼恵(2004)「スウェーデンにおける非営利活動」神野直彦・澤井安勇『ソーシャルガバナンス』東洋経済新報社：58-78
- 小内純子(2007)「大規模酪農地帯・標茶町虹別における地域づくり運動の展開とその要因」光武幸、小内純子、湯川郁子『釧路内陸部の地域形

- 成と観光マーケティング』創風社：107-211
- 小内純子(2008)「スウェーデン過疎地における地域再生運動と支援システム(上)」札幌学院大学総合研究所『社会情報』Vol.18, No.1：1-15
- 小内純子(2009)「スウェーデン過疎地における地域再生運動と支援システム(下)」札幌学院大学総合研究所『社会情報』Vol.18, No.2：1-13
- ストルイヤン、Y.(2001=2004)「スウェーデン：労働市場への統合型社会的企業の登場」ボルザガ・C、ドゥフルニ・J編(内山哲朗ほか訳)『社会的企業』日本経済評論社：295-316
- ストルイヤン、Y.(小関隆志訳)(2003)「スウェーデンの社会的協同組合」明治大学経営学部『経営論集』50巻、第2号：211-224
- 塚本一郎、山岸秀雄(2008)『ソーシャル・エンタープライズ』丸善株式会社
- 東京・大阪・熊本実行委員会(2006)『勃興する社会的企業と社会的経済』同時代社
- 中道仁美、小内純子、大野晃、吉澤四郎(2007)「条件不利地域における地域開発と住民参加——スウェーデンの2地区の事例から——」日本村落研究学会編『村落社会研究ジャーナル』第13巻、第2号(通巻26号)：24-36
- 西山康雄、西山八重子(2008)『イギリスのガバナンス型まちづくり』学芸出版社
- Åsling, Nils (2004) *Jo-gården i Åse, Alsens hembygdsförening, Östersund*
- Borzaga, C., Defourny, J. (2001) *The Emergence of Social Enterprise*, Routledge=(2004) 内山哲朗ほか(訳)『社会的企業』日本経済評論社
- Forsberg, Gunnel (1998) *Regional Variations in the Gender Contract: Gendered Relations in Labour Markets, Local Politics and Everyday Life in Swedish Regions*, *Innovation: The European Journal of Social Sciences*, Vol.11, Issue2: 191-209
- Gullberg, E. (1977) *Svensk-Engelsk Fack Ordbok*, Norstedts
- IDELE (2005) *Connecting the Local: Linking Local Employment and Economic Develop-*

- ment into National and Regional Governance Systems* (The Sixth Thematic Report of the IDELE Project)
- Johansson, Karin (2007) *Trångsviken-ingenting är tur*, Prinfo Malmö
- Lorendahl, Bengt (1996) New Cooperatives and Local Development: A Study of Six Cases in Jämtland, Sweden' *Journal of Rural Studies*, Vol.12, No2: 143-150
- Nilsson, Jahne (1990) *Trångsviken*, Alsens hembygdsförening, Östersund
- Putnam, Robert (1993) *Making Democracy Work*, Princeton University Press=(2001) 河田潤一 (訳) 『哲学する民主主義』NTT 出版
- Pestoff, Victor (1991) *Between Markets and Politics Co-operatives in Sweden*, Westview Press=(1996) 藤田暁男ほか (訳) 『市場と政治の間で — スウェーデン協同組合論 —』晃洋書房
- Ronby, Alf (1995a) *Den lokala kraften*, Liber Utbildning
- Ronby, Alf (1995b) *Mobilizing Local Communities*, Avebury
- Westlund, H., Forsberg, A., Höckertin, C. (2003) Social Capital and Local Development in Swedish Rural District, Version2 (Paper presented at the 6th Nordic-Scottish Conference on Rural Development, Östersund, Sweden August 24th-27th 2002)
- Westlund, H., Fröbel, L. (2007) Social capital as a driving force in local development and social economy entrepreneurship — a qualitative study based on Swedish example, paper presented at the 4th Workshop on Social Capital and Development Trends in Japan (Aug.), Kitami

〈参考 HP〉

<http://knatte.kontrollpanelen.se/socialaforetag.nu/> (Nutek の社会的企業の解説)
(2008 年 1 月 7 日閲覧)